

マイライフ・エール（資産成長型） マイライフ・エール（年2%目標払出型） マイライフ・エール（年6%目標払出型）

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

資産成長型 作成対象期間（2024年9月19日～2025年3月18日） 第5期（決算日2025年3月18日）

年2%目標払出型／年6%目標払出型 作成対象期間（2024年9月19日～2025年3月18日） 第13期（決算日2024年11月18日） 第14期（決算日2025年1月20日） 第15期（決算日2025年3月18日）

<資産成長型>

第5期末（2025年3月18日）	
基準価額	10,288円
純資産総額	20,855百万円
第5期	
騰落率	△ 1.1%
分配金（税込み）合計	0円

<年6%目標払出型>

第15期末（2025年3月18日）	
基準価額	8,785円
純資産総額	10,905百万円
第13期～第15期	
騰落率	△ 1.1%
分配金（税込み）合計	290円

<年2%目標払出型>

第15期末（2025年3月18日）	
基準価額	9,699円
純資産総額	9,098百万円
第13期～第15期	
騰落率	△ 1.1%
分配金（税込み）合計	120円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができます旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス／D6クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

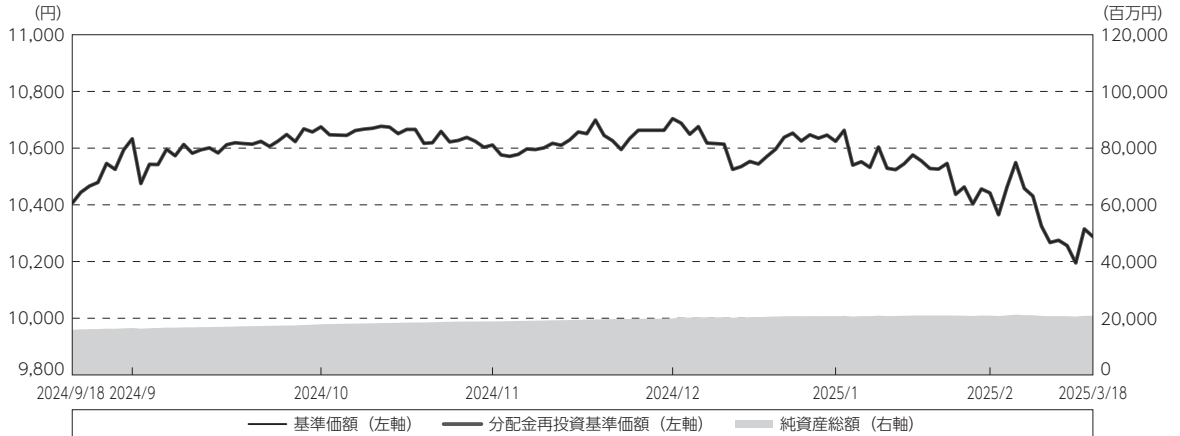
<https://www.nomura-am.co.jp/>

<資産成長型>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年9月19日～2025年3月18日）



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年9月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の10,406円から当作成期末には10,288円となりました。

- ・実質的に投資している国内債券が値下がりしたこと
- ・実質的に投資している世界REITが値下がりしたこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年9月19日～2025年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 26	% 0.243	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(7)	(0.068)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(17)	(0.164)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.245	
期中の平均基準価額は、10,614円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

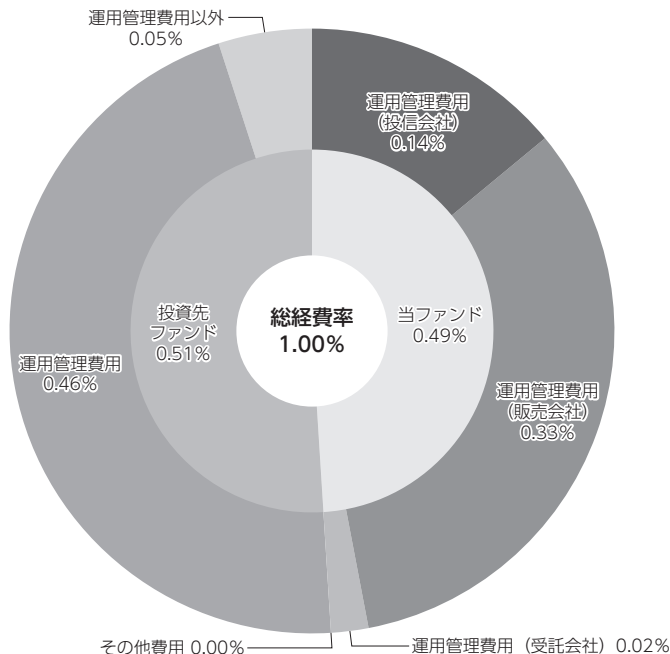
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.00
①当ファンドの費用の比率	0.49
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年3月18日～2025年3月18日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2022年8月22日です。

	2022年8月22日 設定日	2023年3月20日 決算日	2024年3月18日 決算日	2025年3月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,716	10,423	10,288
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.8	7.3	△ 1.3
純資産総額 (百万円)	847	4,788	8,248	20,855

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年3月20日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、主に外国投資信託への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT（国内REITおよび外国REIT）の市場指数に連動するETFに実質的に分散投資を行ない、ETFへの配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年9月19日～2025年3月18日)

国内株式

トランプ新政権による中国への関税引き上げが一旦見送られたことや国内企業の2024年10-12月期決算が良好な滑り出しとなったことなどを背景に上昇し、当作成期間では値上がりとなりました。

国内債券

2025年1月の金融政策決定会合で追加利上げを決定したことや、日銀の一部の審議委員の発言などから、日銀の利上げ継続が意識されたことなどから、当作成期間では国内債券利回りは上昇（価格は下落）となりました。

外国株式

米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことや、次期政権における財務長官の指名が行なわれたことを背景に、減税や規制緩和への期待が高まったことなどから、当作成期間では値上がりとなりました。

外国債券

2024年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において追加利下げが決定されたものの、FOMC参加者による2025年以降の政策金利見通しが引き上げられたことや、ユーロ圏域内の景気の底打ちが意識されたことなどから、当作成期間では債券利回りが上昇（価格は下落）となりました。当作成期間では、FOMCにおいて2025年の利下げ回数が見通しが削減されたことなどを背景に、主要国通貨が対円で上昇（円安）したことから、円換算ベースでの外国債券は値上がりとなりました。

世界REIT

債券利回りの上昇や、トランプ関税への懸念などから、当作成期間では値下がりとなりました。

※ファンドの主要投資対象である外国投資信託が投資するETFの値動きをもとに説明しています。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年9月19日～2025年3月18日）

〔マイライフ・エール（資産成長型）〕

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス〕 受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないました。投資の中心とする〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス〕 受益証券への投資比率を概ね高位に維持しました。

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス〕

日本の金融商品取引所に上場しているETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT（国内REITおよび外国REIT）に分散投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないました。

〔野村マネー マザーファンド〕

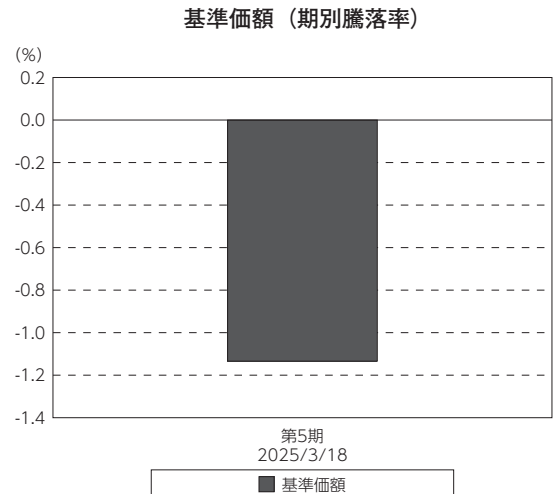
残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年9月19日～2025年3月18日）

当ファンドは、主に外国投資信託への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT（国内REITおよび外国REIT）の市場指数に連動するETFに実質的に分散投資を行ない、ETFへの配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2024年9月19日～2025年3月18日）

収益分配金については、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり第5期0円といたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第5期
	2024年9月19日～2025年3月18日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	988

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〔マイライフ・エール（資産成長型）〕

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス〕受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

投資の中心とする〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス〕受益証券への投資比率を概ね高位に維持します。

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス〕

ファンドが投資対象とする日本の金融商品取引所に上場しているETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT（国内REITおよび外国REIT）に分散投資を行ないます。

ETFへの投資配分比率は、副投資顧問会社である野村證券株式会社が独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

〔野村マネー マザーファンド〕

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

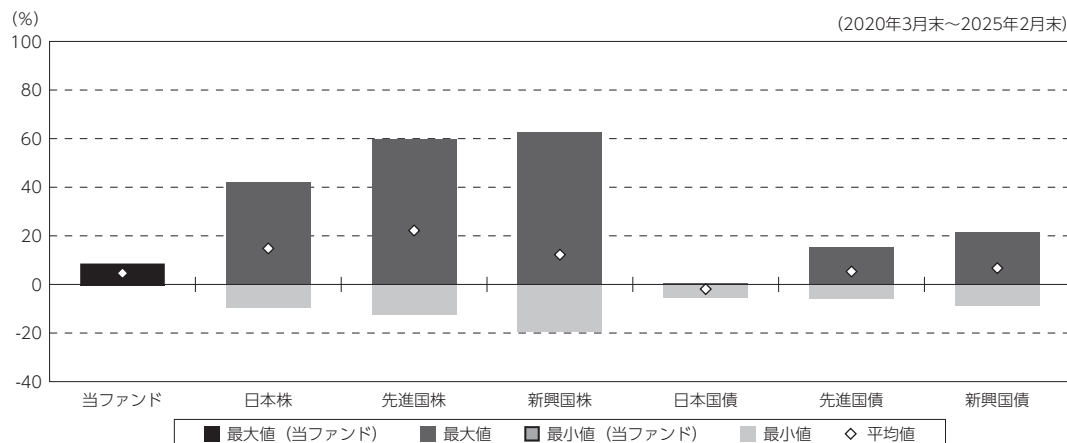
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2022年8月22日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。各受益証券への投資比率は、通常の状態においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	マイライフ・エール（資産成長型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス	日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値	8.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 0.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.6	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間（当ファンドは2023年8月から2025年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

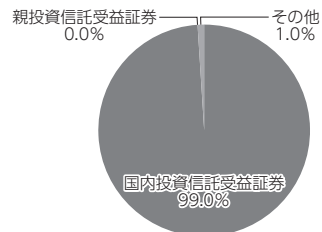
組入資産の内容

（2025年3月18日現在）

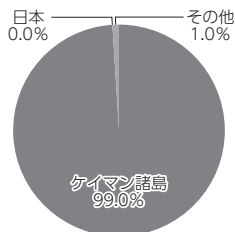
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第5期末
ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス	%
野村マネー マザーファンド	99.0
	0.0
組入銘柄数	2銘柄

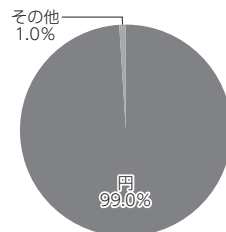
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項 目	第5期末 2025年3月18日
純資産総額	20,855,248,916円
受益権総口数	20,272,303,593口
1万口当たり基準価額	10,288円

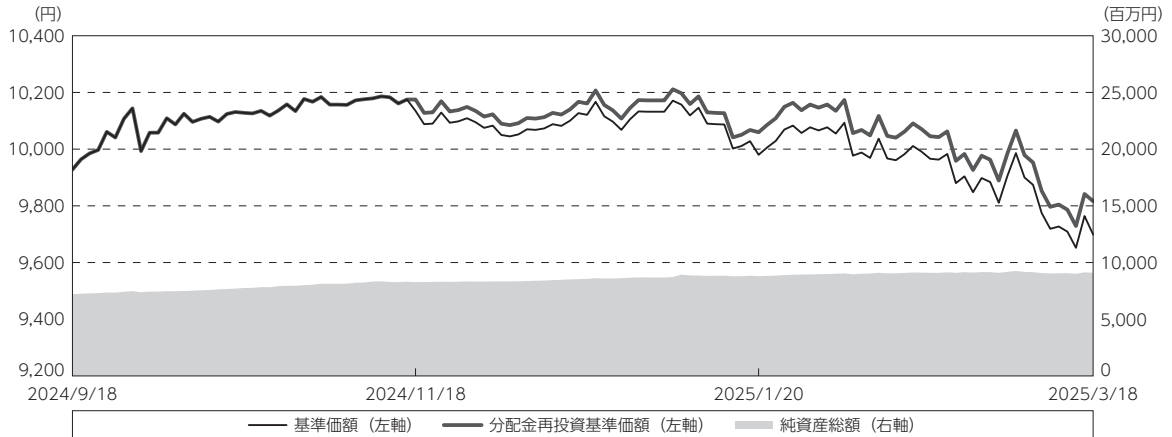
（注）期中における追加設定元本額は5,484,265,543円、同解約元本額は524,742,851円です。

<年2%目標払出型>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年9月19日～2025年3月18日）



第13期首：9,928円

第15期末：9,699円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：△ 1.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年9月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の9,928円から当作成期末には9,699円（分配後）となりました。

- ・実質的に投資している国内債券が値下がりしたこと
- ・実質的に投資している世界REITが値下がりしたこと

1万口当たりの費用明細

（2024年9月19日～2025年3月18日）

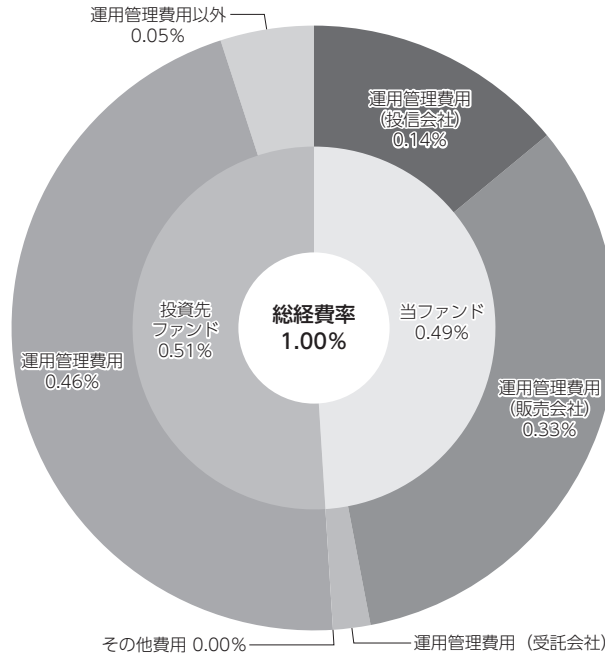
項 目	第13期～第15期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 24	% 0.243	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(7)	(0.068)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(17)	(0.164)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0.245	
作成期間の平均基準価額は、10,086円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



（単位：％）

総経費率(①+②+③)	1.00
①当ファンドの費用の比率	0.49
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年3月18日～2025年3月18日）



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）当ファンドの設定日は2022年8月22日です。

	2022年8月22日 設定日	2023年3月20日 決算日	2024年3月18日 決算日	2025年3月18日 決算日
基準価額（円）	10,000	9,605	10,064	9,699
期間分配金合計（税込み）（円）	—	120	240	240
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△ 2.7	7.3	△ 1.3
純資産総額（百万円）	169	1,753	3,852	9,098

- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- （注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年3月20日の騰落率は設定当初との比較です。
- （注）当ファンドは、主に外国投資信託への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT（国内REITおよび外国REIT）の市場指数に連動するETFに実質的に分散投資を行ない、ETFへの配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2024年9月19日～2025年3月18日）

国内株式

トランプ新政権による中国への関税引き上げが一旦見送られたことや国内企業の2024年10-12月期決算が良好な滑り出しとなったことなどを背景に上昇し、当作成期間では値上がりとなりました。

国内債券

2025年1月の金融政策決定会合で追加利上げを決定したことや、日銀の一部の審議委員の発言などから、日銀の利上げ継続が意識されたことなどから、当作成期間では国内債券利回りは上昇（価格は下落）となりました。

外国株式

米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことや、次期政権における財務長官の指名が行なわれたことを背景に、減税や規制緩和への期待が高まったことなどから、当作成期間では値上がりとなりました。

外国債券

2024年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において追加利下げが決定されたものの、FOMC参加者による2025年以降の政策金利見通しが引き上げられたことや、ユーロ圏域内の景気の底打ちが意識されたことなどから、当作成期間では債券利回りが上昇（価格は下落）となりました。当作成期間では、FOMCにおいて2025年の利下げ回数が見通しが削減されたことなどを背景に、主要国通貨が対円で上昇（円安）したことから、円換算ベースでの外国債券は値上がりとなりました。

世界REIT

債券利回りの上昇や、トランプ関税への懸念などから、当作成期間では値下がりとなりました。

※ファンドの主要投資対象である外国投資信託が投資するETFの値動きをもとに説明しています。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年9月19日～2025年3月18日）

【マイライフ・エール（年2%目標払出型）】

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス〕 受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないました。投資の中心とする〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス〕 受益証券への投資比率を概ね高位に維持しました。

【ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス】

日本の金融商品取引所に上場しているETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT（国内REITおよび外国REIT）に分散投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないました。

【野村マネー マザーファンド】

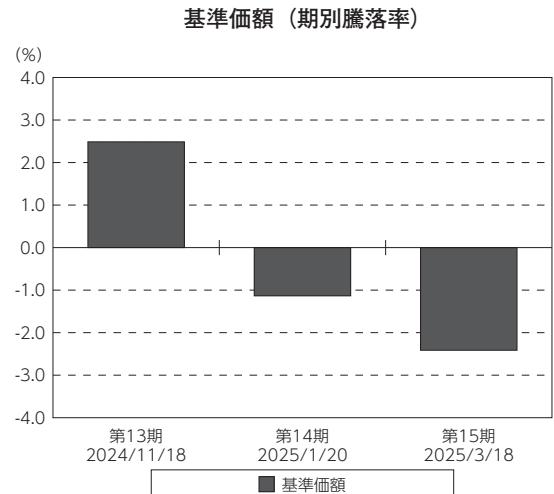
残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年9月19日～2025年3月18日）

当ファンドは、主に外国投資信託への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT（国内REITおよび外国REIT）の市場指数に連動するETFに実質的に分散投資を行ない、ETFへの配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2024年9月19日～2025年3月18日）

収益分配金については、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり第13期、第14期、第15期各40円といたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第13期	第14期	第15期
	2024年9月19日～2024年11月18日	2024年11月19日～2025年1月20日	2025年1月21日～2025年3月18日
当期分配金	40	40	40
（対基準価額比率）	0.393%	0.399%	0.411%
当期の収益	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	582	595	608

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〔マイライフ・エール（年2%目標払出型）〕

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス〕受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

投資の中心とする〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス〕受益証券への投資比率を概ね高位に維持します。

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス〕

ファンドが投資対象とする日本の金融商品取引所に上場しているETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT（国内REITおよび外国REIT）に分散投資を行ないます。

ETFへの投資配分比率は、副投資顧問会社である野村證券株式会社が独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

〔野村マネー マザーファンド〕

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

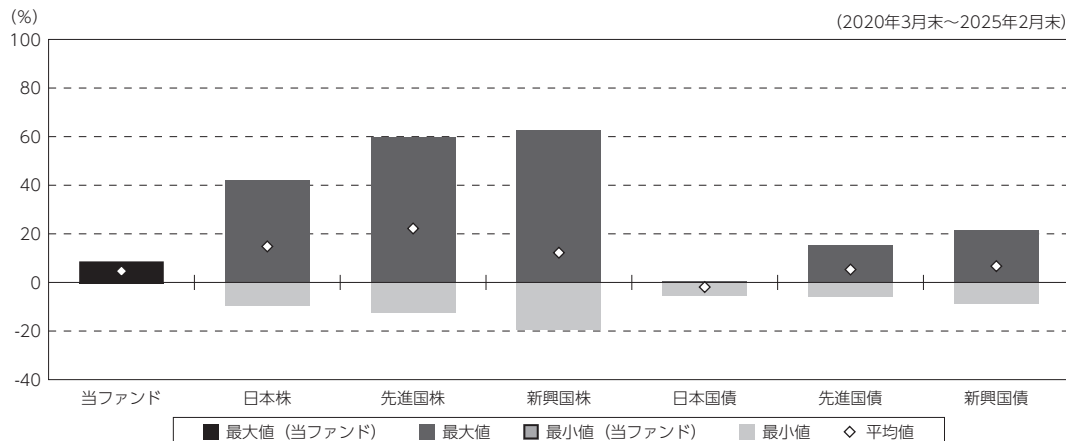
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2022年8月22日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。各受益証券への投資比率は、通常の状態においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	マイライフ・エール（年2%目標払出型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス	日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。なお、各決算時点の基準価額に対して年率2%相当の分配を行なうことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値	8.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 0.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.6	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間（当ファンドは2023年8月から2025年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

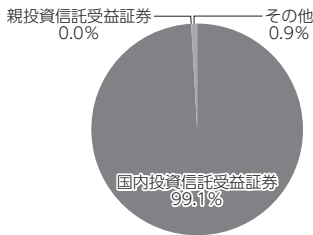
組入資産の内容

(2025年3月18日現在)

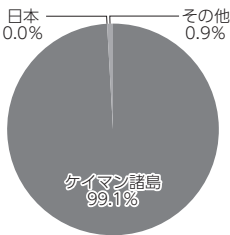
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第15期末
	%
ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス	99.1
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

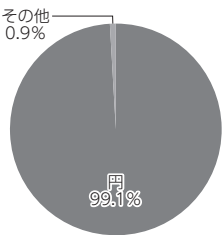
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項 目	第13期末	第14期末	第15期末
	2024年11月18日	2025年1月20日	2025年3月18日
純資産総額	8,282,540,186円	8,792,373,994円	9,098,040,938円
受益権総口数	8,172,361,219口	8,810,330,129口	9,380,602,974口
1万口当たり基準価額	10,135円	9,980円	9,699円

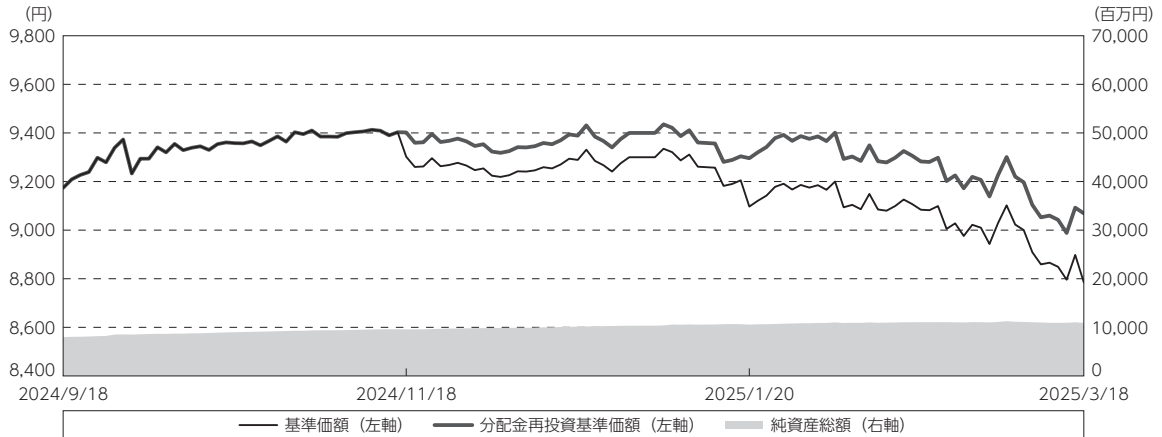
(注) 当作成期間中（第13期～第15期）における追加設定元本額は2,552,799,073円、同解約元本額は427,278,392円です。

<年6%目標払出型>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年9月19日～2025年3月18日）



第13期首：9,174円

第15期末：8,785円（既払分配金（税込み）：290円）

騰落率：△ 1.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年9月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の9,174円から当作成期末には8,785円（分配後）となりました。

- ・実質的に投資している国内債券が値下がりしたこと
- ・実質的に投資している世界REITが値下がりしたこと

1 万口当たりの費用明細

（2024年9月19日～2025年3月18日）

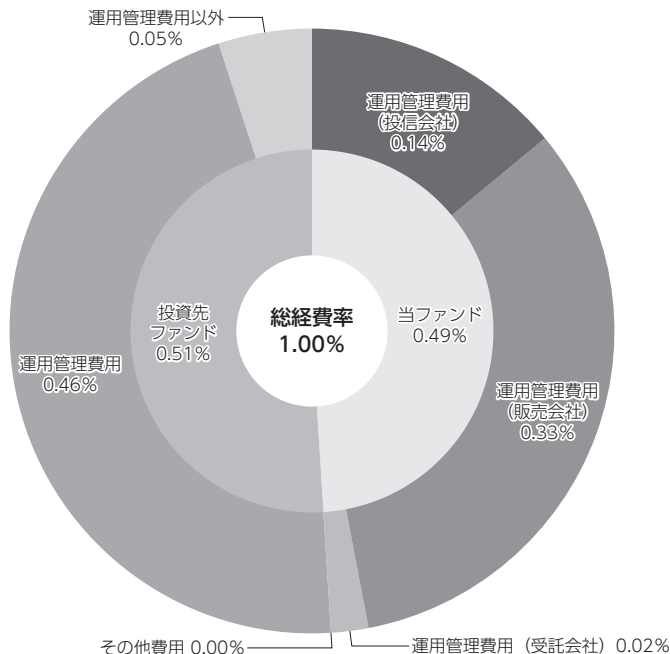
項 目	第13期～第15期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 22	% 0.243	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(6)	(0.068)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(15)	(0.164)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0.245	
作成期間の平均基準価額は、9,258円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



（単位：％）

総経費率(①+②+③)	1.00
①当ファンドの費用の比率	0.49
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年3月18日～2025年3月18日）



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）当ファンドの設定日は2022年8月22日です。

	2022年8月22日 設定日	2023年3月20日 決算日	2024年3月18日 決算日	2025年3月18日 決算日
基準価額（円）	10,000	9,416	9,485	8,785
期間分配金合計（税込み）（円）	—	300	600	590
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△ 2.8	7.2	△ 1.3
純資産総額（百万円）	315	2,119	3,997	10,905

- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- （注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年3月20日の騰落率は設定当初との比較です。
- （注）当ファンドは、主に外国投資信託への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT（国内REITおよび外国REIT）の市場指数に連動するETFに実質的に分散投資を行ない、ETFへの配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2024年9月19日～2025年3月18日）

国内株式

トランプ新政権による中国への関税引き上げが一旦見送られたことや国内企業の2024年10-12月期決算が良好な滑り出しとなったことなどを背景に上昇し、当作成期間では値上がりとなりました。

国内債券

2025年1月の金融政策決定会合で追加利上げを決定したことや、日銀の一部の審議委員の発言などから、日銀の利上げ継続が意識されたことなどから、当作成期間では国内債券利回りは上昇（価格は下落）となりました。

外国株式

米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことや、次期政権における財務長官の指名が行なわれたことを背景に、減税や規制緩和への期待が高まったことなどから、当作成期間では値上がりとなりました。

外国債券

2024年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において追加利下げが決定されたものの、FOMC参加者による2025年以降の政策金利見通しが引き上げられたことや、ユーロ圏域内の景気の底打ちが意識されたことなどから、当作成期間では債券利回りが上昇（価格は下落）となりました。当作成期間では、FOMCにおいて2025年の利下げ回数が見通しが削減されたことなどを背景に、主要国通貨が対円で上昇（円安）したことから、円換算ベースでの外国債券は値上がりとなりました。

世界REIT

債券利回りの上昇や、トランプ関税への懸念などから、当作成期間では値下がりとなりました。

※ファンドの主要投資対象である外国投資信託が投資するETFの値動きをもとに説明しています。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年9月19日～2025年3月18日）

【マイライフ・エール（年6%目標払出型）】

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D6クラス〕 受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないました。投資の中心とする〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D6クラス〕 受益証券への投資比率を概ね高位に維持しました。

【ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D6クラス】

日本の金融商品取引所に上場しているETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT（国内REITおよび外国REIT）に分散投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないました。

【野村マネー マザーファンド】

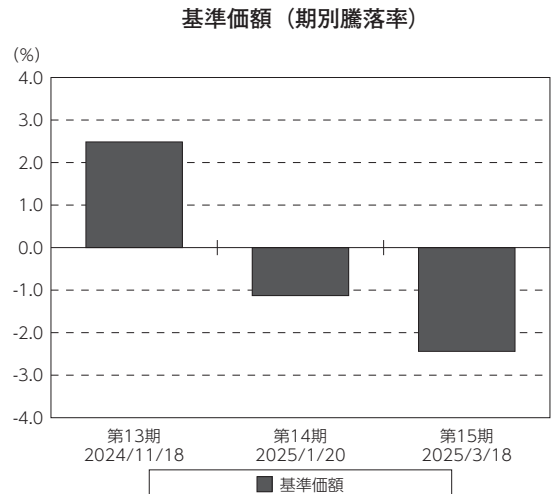
残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年9月19日～2025年3月18日）

当ファンドは、主に外国投資信託への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT（国内REITおよび外国REIT）の市場指数に連動するETFに実質的に分散投資を行ない、ETFへの配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2024年9月19日～2025年3月18日）

収益分配金については、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり第13期、第14期各100円、第15期90円といたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第13期	第14期	第15期
	2024年9月19日～2024年11月18日	2024年11月19日～2025年1月20日	2025年1月21日～2025年3月18日
当期分配金	100	100	90
（対基準価額比率）	1.064%	1.087%	1.014%
当期の収益	100	100	90
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	295	310	337

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【マイライフ・エール（年6%目標払出型）】

【ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2ーD6クラス】受益証券および【野村マネー マザーファンド】受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

投資の中心とする【ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2ーD6クラス】受益証券への投資比率を概ね高位に維持します。

【ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2ーD6クラス】

ファンドが投資対象とする日本の金融商品取引所に上場しているETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT（国内REITおよび外国REIT）に分散投資を行ないます。

ETFへの投資配分比率は、副投資顧問会社である野村證券株式会社が独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

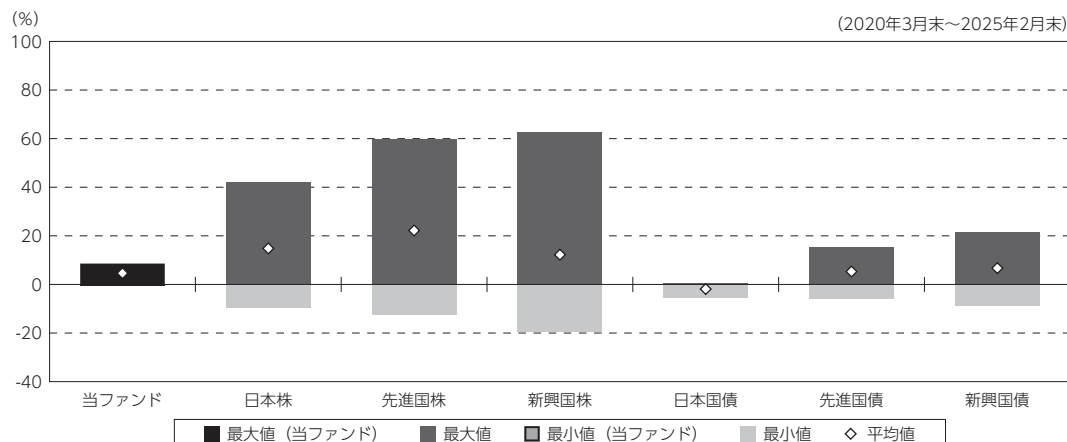
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2022年8月22日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D6クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。各受益証券への投資比率は、通常の状態においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D6クラス受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	マイライフ・エール（年6%目標払出型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D6クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D6クラス	日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D6クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。なお、各決算時点の基準価額に対して年率6%相当の分配を行なうことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 0.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.6	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間（当ファンドは2023年8月から2025年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

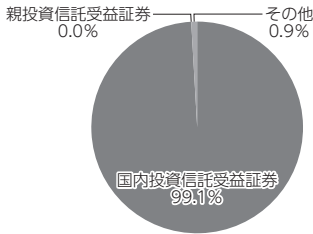
組入資産の内容

(2025年3月18日現在)

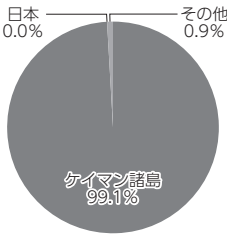
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第15期末
	%
ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D6クラス	99.1
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

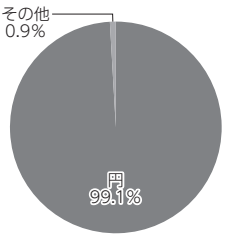
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項 目	第13期末	第14期末	第15期末
	2024年11月18日	2025年1月20日	2025年3月18日
純資産総額	9,573,189,887円	10,561,990,537円	10,905,822,076円
受益権総口数	10,291,015,819口	11,609,819,782口	12,413,641,286口
1万口当たり基準価額	9,302円	9,097円	8,785円

(注) 当作成期間中（第13期～第15期）における追加設定元本額は3,964,388,418円、同解約元本額は265,572,029円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2－D2クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2023年5月1日～2024年4月30日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月1日～2024年4月30日)

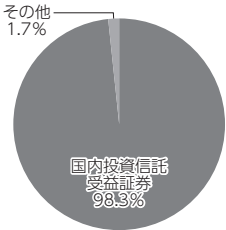
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位 10 銘柄】

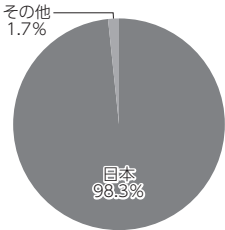
(2024年4月30日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	投資信託受益証券	円	日本	55.5
2	NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	投資信託受益証券	円	日本	21.6
3	NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	投資信託受益証券	円	日本	10.7
4	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	投資信託受益証券	円	日本	6.6
5	NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	投資信託受益証券	円	日本	3.7
6	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	投資信託受益証券	円	日本	0.3
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		6 銘柄			

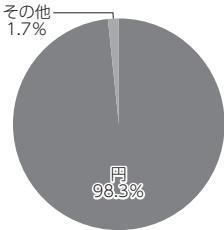
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンド2ーD6クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2023年5月1日～2024年4月30日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月1日～2024年4月30日)

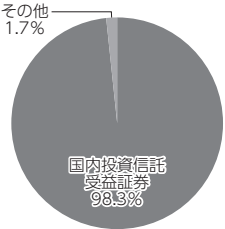
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位 10 銘柄】

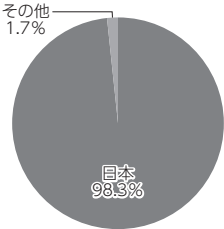
(2024年4月30日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	投資信託受益証券	円	日本	55.5
2	NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	投資信託受益証券	円	日本	21.6
3	NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	投資信託受益証券	円	日本	10.7
4	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	投資信託受益証券	円	日本	6.6
5	NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	投資信託受益証券	円	日本	3.7
6	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	投資信託受益証券	円	日本	0.3
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		6 銘柄			

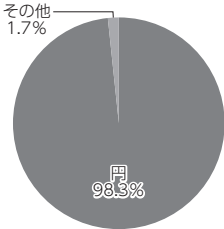
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



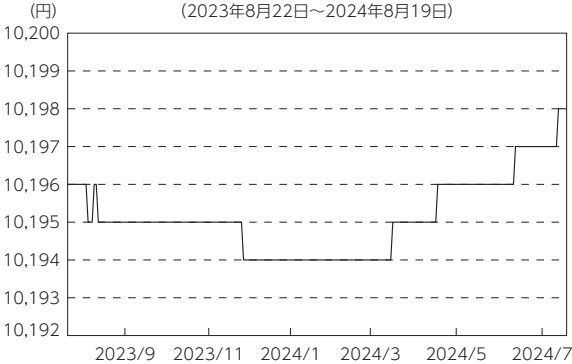
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年8月22日～2024年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月22日～2024年8月19日)

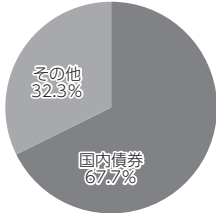
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

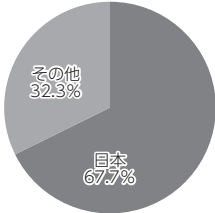
(2024年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
1	国債バスケット（変動利付・利付・国庫短期証券）	国債（現先）	円	日本	61.5%
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	特殊債	円	日本	2.3
3	相模原市 公募平成26年度第1回	地方債	円	日本	2.3
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	特殊債	円	日本	1.5
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		4 銘柄			

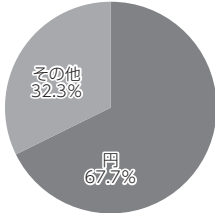
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）